

市役所・市立小中高校における女性管理職

ここでは、かわさきで意思決定にかかわる人びとについて、別の観点から見てみましょう。市役所と市立小中高校における女性管理職割合から、ここ 20 年の変化を見てみましょう。

市役所における女性管理職割合

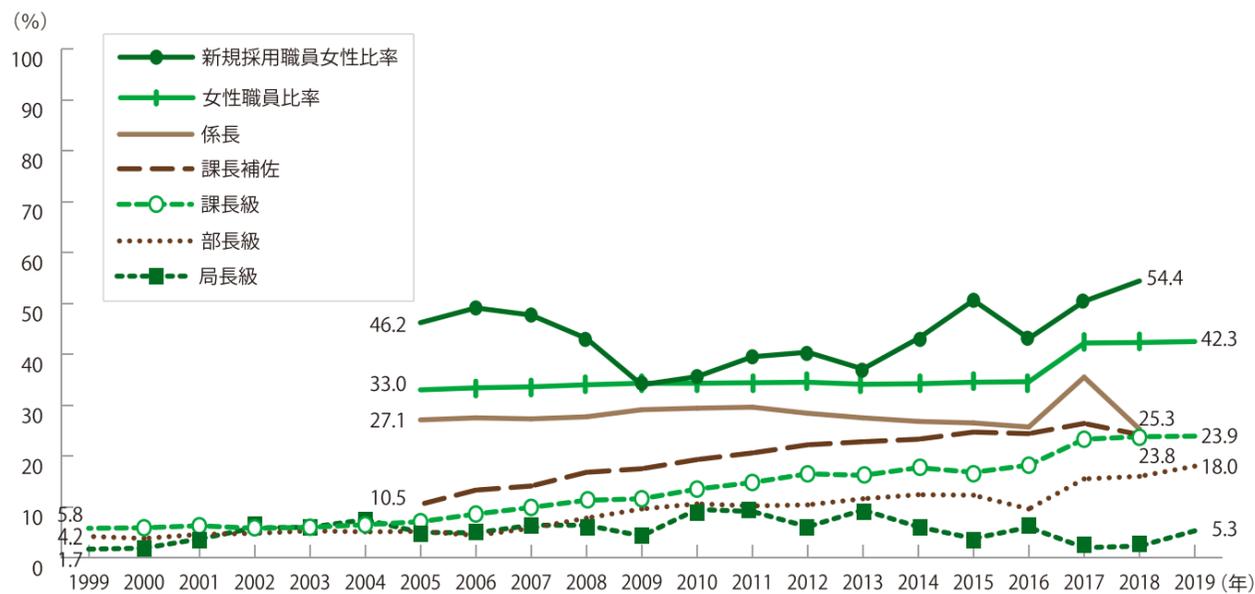


変化の Point ①

課長級以上が管理職ですが、その課長級でみると、1999年の時点では女性は約 17 人に 1 人程度でしたが、2019 年時点で約 4 人に 1 人程度になりました。

部長級では、4.2% (24 人に 1 人) でしたが 18.0% (5.6 人に 1 人) に、局長級では、1.7% (59 人に 1 人) から 5.3% (19 人に 1 人) になりました。

川崎市役所における女性管理職割合の推移 (1999~2019年)



注) 課長級、部長級、局長級については、市役所人事課よりデータの提供を受けた。新規採用職員女性比率、女性職員比率、係長、課長補佐については、川崎市男女平等推進計画〜かわさき☆かがやきプラン〜年次報告書から。各年 4 月 1 日時点。なお、2016 年度から県費で雇用していた教職員が市に移管されたことによる影響により、平成 29 (2017) 年度の管理職における女性割合が微増している。

参考文献等

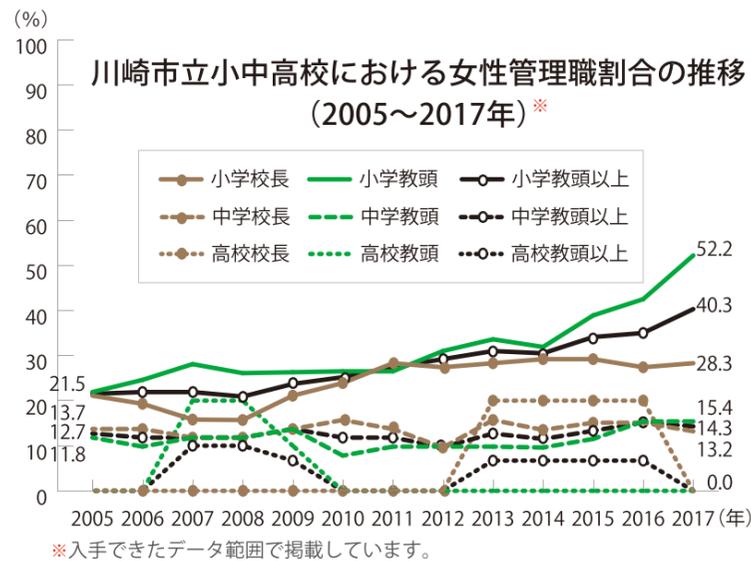
- 川崎市「川崎市職員の人事に関する統計報告」<http://www.city.kawasaki.jp/940/page/0000044198.html> (2019.12.24 取得)
- 川崎市「川崎市の学校(学校基本調査) - 昭和 62 ~ 平成 30 年度学校基本調査結果」<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-7-2-0-0-0-0.html> (2020.1.12 取得)
- 川崎市男女平等推進審議会「答申：川崎市における男女平等推進計画について 2003(平成 15)年 11 月 10 日公表」<http://www.city.kawasaki.jp/250/cmsfiles/contents/0000001/1317/genjo.pdf> (2020.1.12 取得)
- 内閣府男女共同参画局『令和元年版 男女共同参画白書』2019 年 6 月

市立小中高校における女性管理職割合



変化の Point ②

小中高校においては、校長・教頭(学校によっては副校長)が管理職ですが、教頭以上の女性割合は、小学校では全国と比較してかなり高いものの、高等学校ではないという状況が続いています。

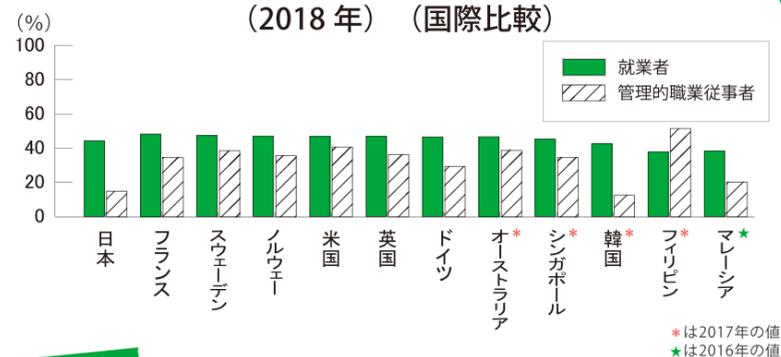


管理職輩出率 (%)

		1988年度	1998年度	2008年度	2018年度
小学校長	女性	0.4	1.1	0.8	1.5
	男性	8.2	8.7	8.1	5.5
小学教頭	女性	0.6	1.3	1.3	2.2
	男性	7.9	8.4	7.2	4.3
中学校長	女性	0.0	0.7	0.9	0.7
	男性	4.1	4.8	4.6	4.4
中学教頭	女性	0.2	1.2	0.9	1.3
	男性	4.0	4.6	4.6	4.0

(参考) 管理的職業従事者に占める女性の割合 (国際比較)

就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合 (2018 年) (国際比較)



変化の Point ③

各国の状況と比較すると、就業者に占める女性の割合は多くの国で 4 割以上になっており、日本も同じです。しかしながら、管理的職業従事者に占める女性の割合は、日本は、韓国のほうが若干低いものの、同程度に女性割合が著しく低い国であることがわかります。

まとめ

管理職輩出率(管理職の性別を分子とし、全教員に占める性別人数を分母として計算)を見てみると、男性のほうが管理職になる人が多いことがわかります。小中高で一番女性校長の多い小学校では、1988 年度に 20 倍以上の違いがありましたが、1998 年度(7.9 倍)、2008 年度(10.1 倍)を経て、2018 年度では 3.7 倍に縮んでいます。

引き続き、女性管理職を増やす取り組みが必要です。管理職の女性割合だけでなく、管理職になりうる職位(課長補佐、係長級)の女性割合をモニターすることや、採用の際の女性割合を高めることが重要です。そして、女性が多い職場において、なぜ女性管理職が輩出されにくいのか、その背景を明らかにした上で、阻害要因を取り除くことも急務と言えます。